

13. 集団コース受入実績(関係省庁別)

省 庁 名	コース数	人 数
計	コース 287	人 2,818 (633)
国際協力事業団	83	717 (201)
会計検査院	1	13 (1)
人事院	2	25 (8)
警察庁	3	42 (1)
経済企画庁	1	14 (1)
科学技術庁	6	42 (7)
環境庁	6	65 (20)
国土庁	2	24 (6)
総務庁	3	65 (25)
法務省	3	55 (6)
大蔵省	3	50 (8)
文部省	16	124 (42)
厚生省	21	204 (70)
農林水産省	17	180 (37)
通商産業省	33	292 (61)
運輸省	22	217 (27)
郵政省	25	272 (35)
労働省	14	129 (34)
建設省	20	241 (41)
自治省	6	47 (2)

注：()内は女性内数

14. 一般特設コース受入実績(関係省庁別)

省 庁 名	コース数	人 数
計	コース 157	人 1,311 (335)
国際協力事業団	63	500 (125)
人事院	1	12 (5)
総理府	1	18 (14)
公正取引委員会	1	8 (2)
警察庁	3	28 (2)
北海道開発庁	1	8 (2)
経済企画庁	3	36 (11)
科学技術庁	2	12 (5)
環境庁	5	48 (14)
総務庁	2	17 (6)
法務省	2	17 (5)
外務省	2	18 (2)
大蔵省	2	14 (4)
文部省	5	40 (18)
厚生省	16	121 (46)
農林水産省	8	68 (12)
通商産業省	19	165 (33)
運輸省	5	45 (6)
郵政省	4	28 (7)
労働省	5	54 (9)
建設省	7	54 (7)

注：()内は女性内数

注：農林水産省関連の研修員の人数には、平成7年度コース参加の平成8年度来日研修員1名を含む

15. 国別特設コース受入実績

(1) 国別特設コース実績

No.	国名 (地域名)	コース名	定員 (人)	実績 (人)	期 間	関係省庁	主な研修機関	実施 回数	待遇 ^{注)}	備 考
1	インドネシア	環境中微量有害金属分析	5	5	96. 9. 3 ~ 96.10.26	国際協力事業団	新潟県保健環境科学研究所			インドネシア(5)
2	インドネシア	後進地域開発促進対策	15	15	97. 3.24 ~ 97. 4.29	北海道開発庁	北海道開発局			インドネシア(15)
3	マレーシア	ゴミのリサイクル技術	5	4	96.10.15 ~ 96.11.19	厚生省	(財)日本環境衛生センター			マレーシア(4)
4	フィリピン	地域計画官のための森林経営	10	10	96. 5.13 ~ 96. 8.10	国際協力事業団	大分県林業試験場			フィリピン(10)
5	フィリピン	理数科教育行政	10	10	96. 5.13 ~ 96. 6.10	文部省	広島県教育センター			フィリピン(10)
6	フィリピン	捜査幹部セミナー	5	5	97. 1.19 ~ 97. 2. 2	警察庁	警察庁		準高級	フィリピン(5)
7	カンボディア	畜産一般	5	5	96. 7.22 ~ 96. 8.30	文部省	帯広畜産大学			カンボディア(5)
8	カンボディア	公衆衛生	5	5	96. 9.10 ~ 96.10. 9	厚生省	国立公衆衛生院			カンボディア(5)
9	カンボディア	農村開発	5	5	96. 9.22 ~ 96.10.24	農林水産省	国際協力事業団技術国際センター			カンボディア(5)
10	カンボディア	警察行政	10	10	96.10.17 ~ 96.11. 3	警察庁	警察大学校国際捜査研修所		準高級	カンボディア(10)
11	カンボディア	統計実務	5	5	96.10.29 ~ 96.12. 1	経務庁	国連アジア太平洋統計研修所			カンボディア(5)
12	カンボディア	司法支援	5	6	96.11.17 ~ 96.12.15	法務省	法務省大臣官房		準高級	カンボディア(6)
13	ラオス	ASEAN加盟支援/投資環境整備と産業政策	5	5	96.11.17 ~ 96.12.15	外務省	(株)大和総研			ラオス(5)
14	ラオス	経済運営管理	5	5	97. 2.17 ~ 97. 3.22	国際協力事業団	(財)日本国際協力センター			ラオス(5)
15	ヴェトナム	税務行政(税制・財政制度)	10	6	96. 4. 4 ~ 96. 4.21	国税庁	国税庁税務大学校			ヴェトナム(6)
16	ヴェトナム	金融政策	10	12	96. 8.29 ~ 96. 9.20	大蔵省	日本銀行			ヴェトナム(12)
17	ヴェトナム	法整備支援	10	10	96. 8.29 ~ 96. 9.21	法務省	法務省法務総合研究所			ヴェトナム(10)
18	ヴェトナム	行政制度整備支援	10	10	96.10.13 ~ 96.10.26	外務省	国際協力事業団国際協力総合研修所			ヴェトナム(10)
19	ヴェトナム	行政・公務員制度セミナー	7	7	97. 1.12 ~ 97. 2. 2	人事院	人事院管理局		準高級	ヴェトナム(7)
20	ヴェトナム	経済運営管理	10	9	97. 1.15 ~ 97. 2.17	国際協力事業団	(財)太平洋人材交流センター			ヴェトナム(9)
21	中国	気象衛星	5	5	96.11. 5 ~ 96.12.10	気象庁	気象庁気象衛星センター			中国(5)
22	中国	農協制度及び運営管理	10	10	96. 8.12 ~ 96.10. 6	農林水産省	(財)アジア農業協同組合振興機関			中国(10)
23	中国	国際知的財産権	10	10	96. 9.16 ~ 96.10.26	国際協力事業団	(財)比較法研究センター			中国(10)
24	中国	技術協力促進	8	8	96.10.28 ~ 97. 1.25	国際協力事業団	国際協力事業団九州国際センター			中国(8)
25	中国	産業公害防止	10	10	96.10.28 ~ 96.12.15	通商産業省	(財)国際環境技術移転研究センター			中国(10)
26	中国	学校運営・管理	5	5	96.11. 4 ~ 96.12. 1	文部省	北海道教育委員会			中国(5)
27	中国	刑事司法	10	10	96.11.25 ~ 96.12.22	法務省	国連アジア極東犯罪防止研修所			中国(10)
28	中国	水利行政管理	7	7	97. 1. 6 ~ 97. 2. 2	農林水産省	農林水産省構造改善局			中国(7)
29	中国	所得税制度・執行行政	10	10	97. 3. 9 ~ 97. 3.30	大蔵省	国税庁税務大学校			中国(10)
30	モンゴル	技術協力促進(日本語専修)	6	6	96. 9.30 ~ 97. 5.29	国際協力事業団	石川県国際文化交流センター			モンゴル(6)
31	モンゴル	経済政策	7	7	96.11. 9 ~ 96.12.22	国際協力事業団	(社)世界経営協議会			モンゴル(7)
32	モンゴル	コンピュータ技術	4	4	97. 1.27 ~ 97. 4.25	国際協力事業団	金沢工業大学			モンゴル(4)
33	バングラデシュ	職業訓練校運営管理	5	5	97. 2. 3 ~ 97. 3. 9	労働省	雇用促進事業団			バングラデシュ(5)
34	ネパール	航空無線技術	6	6	96. 6.30 ~ 96.11.15	運輸省	(財)航空保安無線システム協会			ネパール(6)
35	ネパール	航空管制ターミナルレーダーシミュレーター	6	6	96. 6.24 ~ 96. 8.10	運輸省	(財)航空交通管制協会			ネパール(6)
36	ネパール	土地区画整理	7	7	96.10. 1 ~ 96.12. 1	建設省	帯広市役所			ネパール(7)
37	パキスタン	婦人警察官セミナー	6	5	97. 2.25 ~ 97. 3.16	警察庁	警察大学校国際捜査研修所			パキスタン(5)
38	パラオ	サンゴ礁生態系・飼育技術	2	1	97. 3.24 ~ 97. 9.29	環境庁	(社)沖縄海洋生物飼育技術センター			パラオ
39	中南米地域(カリコム諸国)	観光振興セミナー	14	12	97. 2.17 ~ 97. 4. 2	運輸省	(財)国際観光開発研究センター			アンティグア、バハマ、バルバドス(2)、ドミニカ、グレナダ、ジャマイカ、セント・クリストファー・ネイビス、セント・ルシア、トリニダード・トバゴ、ガイアナ、スリナム
40	中南米諸国	地域保健指導者	10	10	97. 2.20 ~ 97. 5.12	国際協力事業団	沖縄県看護協会(社)			ボリビア(5)、パラグアイ(5)
41	メキシコ	小児科学	3	2	96. 9.23 ~ 96.12.19	国際協力事業団	京都府立医科大学			メキシコ(2)

注) 待遇が空欄のコースは一般研修員

No.	国名 (地域名)	コース名	定員 (人)	実績 (人)	期 間	関係省庁	主な研修機関	実施 回数	待遇 ^{注)}	備 考
42	メキシコ	地域産業育成・公的技術サービス	7	10	97. 2. 24 ~ 97. 3. 26	国際協力事業団	北海道商工労働観光部		3名は 準高級	メキシコ(10) (但しうち3名は準高級で日程は 97.2.27~97.3.9)
43	ボリビア	上水道漏水対策	5	5	96. 8. 13 ~ 96.10. 9	厚生省	(社)日本水道協会			ボリビア(5)
44	ブラジル	環境保全(廃棄物処理)	6	6	97. 1. 6 ~ 97. 3. 29	環境庁	(財)北九州国際技術協力協会			ブラジル(6)
45	ブラジル	環境保全(大気・水質)	12	12	97. 1. 13 ~ 97. 3. 27	通商産業省	(財)国際環境技術移転研究センター			ブラジル(12)
46	ブラジル	品質及び生産性技術	7	7	97. 1. 16 ~ 97. 2. 15	国際協力事業団	(財)社会経済生産性本部			ブラジル(7)
47	チリ	地方開発計画	15	15	96. 7. 15 ~ 96. 8. 13	北海道開発庁	北海道開発局			チリ(15)
48	ペルー	感染症対策(結核、マラリア等)	10	10	96.10.24 ~ 96.12. 9	厚生省	沖縄県看護協会(社)			ペルー(10)
49	ペルー	小規模企業対策・運営管理	10	10	96.11.18 ~ 96.12.21	国際協力事業団	大阪商工会議所			ペルー(10)
50	ペルー	貿易促進	12	12	97. 1. 13 ~ 97. 3. 21	国際協力事業団	(財)神戸国際交流協会			ペルー(12)
51	ペルー	開発プロジェクト(シニアオフィサー)	5	6	97. 3. 2 ~ 97. 3. 22	国際協力事業団	環境庁			ペルー(6)
52	ペルー	開発計画指導者セミナー	15	15	97. 3. 2 ~ 97. 3. 25	北海道開発庁	北海道開発局			ペルー(15)
53	中近東地域	中近東和平支援「砂漠化防止・砂漠開発」	10	7	97. 3. 2 ~ 97. 3. 18	外務省	国際協力事業団国際協力総合研修所			パハレーン、ヨルダン(2)、エジプト(2)、チュニ ジア(2) ※但し、国際機関形態のパレスチナ2名が 参加 実数は9名で実施
54	シリア	市場経済化促進セミナー	8	8	97. 2. 11 ~ 97. 3. 6	経済企画庁	経済企画庁経済研究所		準高級	シリア(8)
55	トルコ	省エネルギー及びエネルギー管理	5	5	97. 1. 20 ~ 97. 3. 16	通商産業省	(財)北九州国際技術協力協会			トルコ(5)
56	アフリカ地域	医療器材管理・保守	10	6	96. 5. 28 ~ 96. 9. 2	国際協力事業団	(株)メディアサン			モロッコ(2)、ベナン、マダガスカル(2)、モーリタ ニア
57	アフリカ地域	道路建設機械修復技術者養成	12	12	97. 1. 6 ~ 97. 3. 20	建設省	(社)日本建設機械化協会			エチオピア(2)、ケニア(2)、ウガンダ(2)、タン ザニア(2)、ザンビア(2)、ジンバブエ(2)
58	アフリカ地域	コンピュータ技術	12	10	97. 1. 13 ~ 97. 4. 25	国際協力事業団	(学)京都コンピュータ学院			エチオピア(2)、ガーナ(2)、マラウイ(2)、タン ザニア(3)、ザンビア
59	アフリカ地域	市場経済管理	8	5	97. 2. 3 ~ 97. 2. 23	国際協力事業団	国際協力事業団大阪国際センター		準高級	エチオピア(5)
60	ケニア	行政・公務員制度セミナー	5	5	97. 2. 4 ~ 97. 3. 2	人事院	人事院管理局		準高級	ケニア(5)
61	ザンビア	保護区管理計画作成のための基礎データ収集と分析	4	4	96. 8. 27 ~ 96.10. 5	環境庁	環境庁			ザンビア(4)
62	中央アジア地域	運輸交通	11	9	97. 2. 5 ~ 97. 2. 26	運輸省	運輸省			カザフスタン(2)、キルギス(2)、タジキスタン、ト ルクメニスタン(2)、ウズベキスタン(2)
63	中央アジア・コーカサス地域	税務行政	12	12	96. 5. 29 ~ 96. 6. 15	国税庁	国税庁税務大学校			アルメニア、アゼルバイジャン、カザフスタン (2)、キルギス(2)、タジキスタン、トルクメニスタ ン(2)、ウズベキスタン(2)、グルジア
64	中央アジア地域	衛生行政	10	10	96. 7. 3 ~ 96. 7. 25	厚生省	北海道保健環境部			カザフスタン(2)、キルギス(2)、タジキスタン (2)、トルクメニスタン(2)、ウズベキスタン(2)
65	中央アジア地域	農産物市場経済	11	10	96. 8. 7 ~ 96. 8. 28	農林水産省	北海道農政部			カザフスタン(3)、キルギス、タジキスタン(2)、ト ルクメニスタン(2)、ウズベキスタン(2)
66	中央アジア地域	地域開発セミナー	10	9	96. 8. 28 ~ 96. 9. 27	北海道開発庁	北海道開発局			カザフスタン(2)、キルギス(2)、タジキスタン、ト ルクメニスタン(2)、ウズベキスタン(2)
67	中央アジア・コーカサス地域	経営管理	10	9	96. 9. 18 ~ 96.10. 9	通商産業省	(財)社会経済生産性本部			カザフスタン(2)、キルギス(2)、タジキスタン (2)、トルクメニスタン、ウズベキスタン(2)
68	中央アジア地域	行財政及び検査制度	10	9	96.10. 7 ~ 96.10.25	会計検査院	会計検査院			カザフスタン(2)、キルギス、タジキスタン(2)、ト ルクメニスタン(2)、ウズベキスタン(2)
69	中央アジア・コーカサス地域	財政金融	12	10	96.11.20 ~ 96.12.18	国際協力事業団	(株)大和総研			アゼルバイジャン、カザフスタン(2)、キルギス (2)、タジキスタン、トルクメニスタン(2)、ウズベ キスタン、グルジア

注) 待遇が空欄のコースは一般研修員

No.	国名 (地域名)	コース名	定員 (人)	実績 (人)	期 間	関係省庁	主な研修機関	実施 回数	待遇 ^{注)}	備 考
70	中央アジア・コーカサス地域	マクロ経済	13	12	97. 1. 15 ~ 97. 2. 8	経済企画庁	経済企画庁			アルメニア、アゼルバイジャン、カザフスタン(2)、キルギス、タジキスタン(2)、トルクメニスタン(2)、ウズベキスタン(2)、グルジア
71	中央アジア地域	電気通信経営管理	12	12	97. 2. 27 ~ 97. 3. 20	郵政省	郵政省大臣官房			カザフスタン(3)、キルギス(2)、タジキスタン(2)、トルクメニスタン(2)、ウズベキスタン(3)
72	中央アジア地域	環境行政	10	10	97. 3. 5 ~ 97. 3. 26	国際協力事業団	札幌市環境局環境保全部			カザフスタン(3)、キルギス、タジキスタン(2)、トルクメニスタン(2)、ウズベキスタン(2)
73	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	国際協力事業紹介	4	2	96. 5. 8 ~ 96. 5. 15	国際協力事業団	国際協力事業団			ボスニア・ヘルツェゴヴィナ(2)
74	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	上水道漏水対策	6	5	96. 5. 25 ~ 96. 7. 27	厚生省	名古屋市水道局			ボスニア・ヘルツェゴヴィナ(5)
75	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	マクロ経済	6	3	96. 10. 1 ~ 96. 10. 31	経済企画庁	経済企画庁			ボスニア・ヘルツェゴヴィナ(3) ※東欧特設「マクロ経済」に参加
76	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	中小企業振興	6	3	97. 2. 17 ~ 97. 3. 9	国際協力事業団	(財)日本国際協力センター			ボスニア・ヘルツェゴヴィナ(3)
77	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	経営管理	6	5	97. 2. 20 ~ 97. 3. 12	通商産業省	(財)社会経済生産性本部			ボスニア・ヘルツェゴヴィナ(5)
合 計			77コース	630	595					

注) 待遇が空欄のコースは一般研修員

(2) CSコース実績

No.	国名	コース名	定員 (人)	実績 (人)	研修期間	関係省庁	主な研修機関	備考
1	マレーシア	上水道供給システム維持管理	5	5	96. 8. 27 ~ 96. 9. 26	厚生省	横須賀市水道局	
2	タイ	下水道施設運転維持管理	5	5	96. 11. 16 ~ 96. 12. 6	建設省	東京都下水道局・大阪市下水道局・名古屋市下水道局	
3	タイ	水質管理	5	5	96. 11. 16 ~ 96. 12. 6	建設省	東京都下水道局・京都市下水道局・大阪市下水道局	
4	タイ	土地区画整理事業	10	9	96. 9. 4 ~ 96. 10. 6	建設省	建設省都市局	
5	タイ	生産性向上研修	8	8	96. 9. 22 ~ 96. 11. 3	国際協力事業団	社会経済生産性本部	
6	タイ	水道供給中堅管理者研修	20	20	97. 2. 27 ~ 97. 3. 13	厚生省	東京都水道局・名古屋市水道局・横浜市水道局	
7	中国	企業経営指導者	15	15	96. 7. 7 ~ 96. 8. 4	国際協力事業団	太平洋人材交流センター	
8	大韓民国	塵肺症	3	1	96. 12. 8 ~ 97. 2. 25	労働省	産業医科大学	
9	大韓民国	勤労者職業病予防 職業性皮膚病(職業性皮膚疾患)		1	97. 1. 29 ~ 97. 4. 1	労働省	名古屋大学医学部	
10	アルゼンティン	南南協力(技術協力事業実施管理)	5	5	96. 11. 25 ~ 96. 12. 11	国際協力事業団	国際協力事業団	
11	サウジアラビア	統計	10	9	97. 3. 4 ~ 97. 3. 13	国際協力事業団	北九州市統計課	
合 計			86	83				

16. 特別案件受入実績(年度別・案件別)

案 件	年 度	46～56	57	58	59	60	61	62	63	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	合 計
合 計	合 計	984人	242人	365人	304人	495人	425人	449人	434人	357人	332人	289人	312人	179人	163人	144人	150人	5,654人
	JICA受入分	473	69	246	163	317	231	264	255	213	208	178	224	148	146	137	136	3,408
	AOTS受入分	511	173	119	141	178	194	185	179	144	124	111	118	31	17	7	14	2,246
マレーシア東方政策	JICA受入分		11	218	131	135	132	130	125	123	114	89	117	118	118	107	108	1,776
	AOTS受入分		136	97	126	117	114	102	85	69	44	38	39	31	17	7	14	1,036
日 墨 交 流 計 画	JICA受入分	473	58	28	16	26	2	19	20	16	16	24	27	30	28	30	28	841
	AOTS受入分	511	37	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	570
韓国技術者研修計画	JICA受入分				16	57	69	70	72	74	78	65	80	—	—	—	—	581
	AOTS受入分				15	59	70	83	92	75	80	73	79	—	—	—	—	626
パキスタン人造り計画	JICA受入分					4	6	8	3	—	—	—	—	—	—	—	—	21
	AOTS受入分					2	10	0	2	—	—	—	—	—	—	—	—	11
韓国農水産物流通計画	JICA受入分					59	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	74
ブルネイ人造り計画	JICA受入分					5	0	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12
H・ASEAN科学技術協力	JICA受入分					20	7	0	35	—	—	—	—	—	—	—	—	62
ASEAN・太平洋協力合同検討会	JICA受入分					11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11
オ イ ス カ 農 業	JICA受入分							30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30

※ AOTSは(財)海外技術者研修協会の略称。個々の案件についてJICAと分担し、AOTS独自で受入を実施している。

17. カウンターパート受入実績(関連事業部課別)

関連事業部課	当初 計画人数	受入実績									待遇		来日中止
		1996年度研修分			1997年度への継続研修分			高級	準高級				
		人数	人月数	平均月数	人数	人月数	平均月数						
合計	1,327	1,274	2,959.6	2.3	1,274	2,360.8	1.9	213	598.9	2.8	1	123	31
基礎調査部・基礎調査第一課	3	4	4.3	1.1	4	4.3	1.1	0	0.0	0.0	0	0	0
基礎調査部・基礎調査第二課	4	4	5.8	1.5	4	4.3	1.1	1	1.6	1.6	0	0	0
研修事業部・研修第一課	7	11	9.0	0.8	11	7.7	0.7	4	1.3	0.3	0	5	1
研修事業部・研修第二課	10	9	19.3	2.0	9	16.8	1.9	2	2.5	1.3	0	0	0
研修事業部・研修第三課	5	5	5.8	1.2	5	5.8	1.2	0	0.0	0.0	0	1	0
研修事業部・青年招へい課	3	3	0.9	0.3	3	0.9	0.3	0	0.0	0.0	0	3	1
派遣事業部・派遣第一課	95	95	159.1	1.7	95	118.0	1.2	15	41.2	2.7	1	19	3
派遣事業部・派遣第二課	85	84	169.5	2.0	84	137.3	1.6	14	32.2	2.3	0	4	3
派遣事業部・派遣第三課	45	37	88.6	2.4	37	73.2	2.0	4	15.4	3.9	0	7	0
社会開発調査部・社会開発調査第一課	44	45	45.0	1.0	45	41.3	0.9	5	3.7	0.7	0	10	1
社会開発調査部・社会開発調査第二課	38	34	33.0	1.0	34	26.8	0.8	10	6.2	0.6	0	2	0
社会開発協力部・社会開発協力第一課	146	143	473.0	3.3	143	311.1	2.2	43	161.9	3.8	0	4	4
社会開発協力部・社会開発協力第二課	73	69	201.3	3.0	69	183.7	2.7	6	26.7	4.4	0	8	2
医療協力部・医療協力第一課	79	77	291.3	3.8	77	226.0	2.9	17	65.3	3.8	0	3	2
医療協力部・医療協力第二課	80	76	230.1	3.0	76	174.5	2.3	13	55.6	4.3	0	11	2
農業水産開発調査部・農業開発調査課	24	24	21.4	0.9	24	18.4	0.8	4	2.9	0.7	0	2	1
農業水産開発調査部・林業水産調査課	14	14	12.9	0.9	14	11.4	0.8	2	1.5	0.7	0	2	0
農業開発協力部・農業技術協力課	114	112	291.5	2.6	112	193.4	1.7	24	98.1	4.1	0	11	2
農業開発協力部・畜産園芸課	93	87	271.4	3.1	87	241.5	2.8	17	29.9	1.8	0	13	1
林業水産開発協力部・林業技術協力投融資課	51	52	99.4	1.9	52	85.9	1.7	9	13.6	1.5	0	3	0
林業水産開発協力部・水産業技術協力課	29	29	88.7	3.1	29	76.4	2.6	4	12.3	3.1	0	2	0
鉱工業開発調査部・工業開発調査課	17	15	10.4	0.7	15	9.0	0.6	3	1.4	0.5	0	3	1
鉱工業開発調査部・資源開発調査課	43	37	38.7	1.0	37	36.6	1.0	3	2.1	0.7	0	2	0
鉱工業開発協力部・鉱工業開発協力課	99	94	180.8	1.9	94	179.4	1.9	3	1.4	0.5	0	5	3
無償資金協力業務部・業務第一課	53	48	83.6	1.7	48	76.9	1.6	6	6.8	1.1	0	1	3
無償資金協力業務部・業務第二課	41	33	60.6	1.8	33	45.6	1.4	3	14.9	5.0	0	0	1
無償資金協力業務部・フォローアップ業務課	6	4	5.4	1.4	4	5.4	1.4	0	0.0	0.0	0	0	0
青年海外協力隊事務局・管理課 (注1)	0	4	4.8	1.2	4	4.8	1.2	0	0.0	0.0	0	0	0
青年海外協力隊事務局・派遣第一課	5	5	5.5	1.1	5	5.5	1.1	0	0.0	0.0	0	0	0
青年海外協力隊事務局・派遣第二課	14	13	28.0	2.2	13	28.0	2.2	0	0.0	0.0	0	1	0
青年海外協力隊事務局・派遣第三課	7	7	11.2	1.6	7	10.8	1.5	1	0.4	0.4	0	1	0

注1: 27協力専門家の業務所掌が派遣事業部から青年海外協力隊事務局へ変更された事に伴う実績

18. 国際機関受入実績

(1) 機関別・分野別実績

(単位：人)

国際機関名	形態 (長短期別)	合計 (延入月) 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	その他
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業 貿易	観光	人的 資源	科学 文化			
APT	研修員	(3.4) 2						2														
CARICOM	研修員	(1.8) 2	1														1					
CIP	研修員	(4.0) 1							1													
IAEA	研修員	(25.1) 18							3						13					2		
SEAFDEC	研修員	(13.4) 5											5									
UNDP	研修員	(63.5) 49	3	8	16		1	1	1					1		6		8		4		
UNETPSA	研修員	(146.7) 92	11	5	2	1	8		20	1				15		9	1	10		9		
UNRWA	研修員	(13.1) 9																3		6		
WHO	研修員	(0.1) 1																		1		
国際機関合計	研修員	(271.1) 179	15	13	18	1	9	3	25	1		5		16	13	15	2	21		22		

(2) 国際機関特設コース実績

	国名(地域名)	研修コース	定員 (人)	実績 (人)	研修期間	関係省庁名	主な研修機関	参加国()内は参加人数
1	パレスチナ	ごみ処理	8	8	96.8.12 ~ 96.9.19	厚生省	札幌市衛生局	パレスチナ
2	パレスチナ	汚水処理	6	7	96.8.12 ~ 96.9.14	国際協力事業団	北九州国際技術協力協会	パレスチナ
3	パレスチナ	中小企業振興と経営管理	6	6	96.11.27 ~ 96.12.11	国際協力事業団	社会経済生産性本部	パレスチナ
4	パレスチナ	パレスチナ支援 初等中等教育	8	8	96.11.5 ~ 96.12.7	国際協力事業団	福原学園	パレスチナ
5	パレスチナ	税務行政	6	6	97.2.16 ~ 97.3.1	大蔵省	大蔵省財政金融研究所	パレスチナ
6	中東地域	地域保健	6	6	97.2.18 ~ 97.3.17	厚生省	国際保健医療交流センター	パレスチナ (4) ヨルダン (1) シリア (1)
7	パレスチナ	木工・家具製造	3	3	96.8.13 ~ 96.10.23	労働省	千葉職業能力開発促進センター	パレスチナ
8	パレスチナ	中近東和平支援「砂漠化防止・砂漠開発」	—	2	97.3.1 ~ 97.3.18	外務省	国際協力事業団国際協力総合研修所	パレスチナ (2) 国別特設の「砂漠化～」コース(パハ レン、シヨルダン、(2)、エジプト(2)チュニジ ア(2))に参加、 実数9名で実施
9	南アフリカ	教育行政	7	7	97.1.27 ~ 97.3.14	文部省	広島大学教育学部	南アフリカ
10	南アフリカ	警察行政	5	5	96.8.29 ~ 96.9.14	警察庁	警察大学校国際捜査研修所	南アフリカ
11	南アフリカ	住宅建設	8	8	96.7.22 ~ 96.8.3	建設省	建設省住宅局	南アフリカ
12	南アフリカ	小規模灌漑技術	8	7	96.8.19 ~ 96.10.21	国際協力事業団	農林水産省構造改善局	南アフリカ
13	南アフリカ	地域保健指導者	8	7	97.2.10 ~ 97.3.12	厚生省	国立公衆衛生院	南アフリカ
14	南アフリカ	地方の開発行政セミナー	10	10	97.1.26 ~ 97.2.18	北海道開発庁	北海道開発局	南アフリカ
15	南アフリカ	中小企業診断	11	9	97.1.6 ~ 97.3.9	国際協力事業団	中小企業診断協会愛知県支部	南アフリカ
16	南アフリカ	電気工事関連技術	8	8	97.1.12 ~ 97.3.24	資源エネルギー庁	トーエネック	南アフリカ
17	南アフリカ	農村開発	8	8	96.11.11 ~ 96.12.22	国際協力事業団	国連地域開発センター	南アフリカ
18	南アフリカ	野菜栽培	10	5	96.10.7 ~ 96.12.22	国際協力事業団	国際協力事業団筑波国際センター	南アフリカ
19	南アフリカ	溶接技術	10	7	97.1.13 ~ 97.4.13	国際協力事業団	北九州国際技術協力協会	南アフリカ
		合計	136	127				

19. 東欧研修計画受入実績

(1) 国別研修員受入実績

国名	研修科目	実績数	研修期間	研修実施機関	備考	
アルバニア	観光総合セミナーⅠⅠ	1	19960522 ~ 19960713	運輸省運輸政策局観光部	集団研修に参加	
	住宅政策	1	19960928 ~ 19961116	建設省住宅局	集団研修に参加	
	工業所有権行政実務	1	19960605 ~ 19960629	発明協会	集団研修に参加	
	職業訓練管理セミナー	1	19960615 ~ 19960810	労働省職業能力開発局	集団研修に参加	
	統計の解析及び解釈	1	19960717 ~ 19960921	国連アジア太平洋統計研修所	一般特設研修に参加	
	荒廃林地復旧技術	1	19960626 ~ 19961010	広島県林務部林政課	一般特設研修に参加	
	鉱山一般	1	19970222 ~ 19970326	国際資源大学校	カウンターパート研修	
	下水道整備計画	1	19970327 ~ 19970419	建設省	カウンターパート研修	
	生産管理B(東欧)	1	19970205 ~ 19970301	関西生産性本部	東欧特設研修に参加	
	マクロ経済(東欧)	2	19961002 ~ 19961102	経済企画庁	東欧特設研修に参加	
	農産物市場経済(東欧)	1	19960925 ~ 19961105	帯広市役所	東欧特設研修に参加	
	運輸交通(東欧)	1	19960918 ~ 19961010	運輸省	東欧特設研修に参加	
	電気通信経営管理(東欧)	1	19970115 ~ 19970206	郵政省大臣官房	東欧特設研修に参加	
			14			
ブルガリア	国際税務行政セミナー(上級租税コース)ⅠⅠ	1	19960909 ~ 19961005	国税庁	集団研修に参加	
	認証検査制度	1	19970116 ~ 19970314	日本規格協会	集団研修に参加	
	航空管制セミナー	1	19960514 ~ 19960627	運輸省航空局	集団研修に参加	
	歯学	1	19960415 ~ 19960820	九州大学歯学部	集団研修に参加	
	テレビジョン放送技術	1	19960709 ~ 19960921	NHK放送研修センター	集団研修に参加	
	法定計量	1	19960715 ~ 19961215	通産省工業技術院計量研究所	集団研修に参加	
	臨床検査技術	1	19961112 ~ 19970215	日本臨床衛生検査技師会	集団研修に参加	
	外国投資	1	19970121 ~ 19970216	比較法研究センター	一般特設研修に参加	
	石油化学工業における環境保安技術	1	19970113 ~ 19970306	国際環境技術移転研究センター	一般特設研修に参加	
	証券取引所セミナー	1	19970211 ~ 19970306	東京証券取引所	一般特設研修に参加	
	保健制度管理	1	19970116 ~ 19970322	雪ノ聖母会聖マリア病院	一般特設研修に参加	
	省エネルギー技術(熱)	2	19970305 ~ 19970402	省エネルギーセンター	カウンターパート研修	
	農業改善	1	19970127 ~ 19970225	農林水産省構造改善局	カウンターパート研修	
	運営管理	1	19961112 ~ 19961119	明治乳業	カウンターパート研修	
	不法入国・密輸の管理	1	19961119 ~ 19961208	警察庁	個別一般研修	
	薬物学	1	19960917 ~ 19961222	国立下総療養所	個別一般研修	
	内分泌学(骨粗鬆症)	1	19970323 ~ 19970531	大阪市立大学医学部	個別一般研修	
	経営管理B(ブルガリア)	10	19961126 ~ 19961222	関西生産性本部	東欧特設研修に参加	
	生産管理B(東欧)	2	19970204 ~ 19970301	関西生産性本部	東欧特設研修に参加	
	産業政策(東欧)	2	19970122 ~ 19970213	社会経済生産性本部	東欧特設研修に参加	
	マクロ経済(東欧)	3	19961001 ~ 19961031	経済企画庁	東欧特設研修に参加	
	財政金融(東欧)	3	19970216 ~ 19970309	日本開発銀行	東欧特設研修に参加	
	中小企業振興(東欧)	2	19970203 ~ 19970223	神戸大学経済学部	東欧特設研修に参加	
	大気汚染防止技術(東欧)	4	19960909 ~ 19961025	国際環境技術移転研究センター	東欧特設研修に参加	
	省エネルギー対策(東欧)	2	19961022 ~ 19961116	省エネルギーセンター	東欧特設研修に参加	
	農産物市場経済(東欧)	4	19960924 ~ 19961105	帯広市役所	東欧特設研修に参加	
	運輸交通(東欧)	3	19960916 ~ 19961010	運輸省	東欧特設研修に参加	
	電気通信経営管理(東欧)	3	19970116 ~ 19970206	郵政省大臣官房	東欧特設研修に参加	
			56			

国名	研修科目	実績数	研修期間	研修実施機関	備考
チェッコ	消化器系内視鏡診断術	1	19970304 ~ 19970329	東邦大学医学部	個別一般研修
	生産管理 (A)	2	19960702 ~ 19960731	社会経済生産性本部	東欧特設研修に参加
	経営管理A (東欧)	3	19970128 ~ 19970225	社会経済生産性本部	東欧特設研修に参加
	産業政策 (東欧)	1	19970122 ~ 19970213	社会経済生産性本部	東欧特設研修に参加
	海外貿易振興政策 (東欧)	3	19970217 ~ 19970318	神戸国際協力センター	東欧特設研修に参加
	産業環境対策 (東欧)	1	19970211 ~ 19970323	北九州国際技術協力協会	東欧特設研修に参加
	省エネルギー対策 (東欧)	2	19961022 ~ 19961116	省エネルギーセンター	東欧特設研修に参加
		13			
スロヴァキア	農業普及指導者	1	19960507 ~ 19960725	農林水産省経済局	集団研修に参加
	ODAローンセミナー	1	19960910 ~ 19961010	海外経済協力基金	集団研修に参加
	薬物犯罪取締セミナー	1	19961013 ~ 19961030	警察庁	集団研修に参加
	交通警察行政研修	1	19961105 ~ 19961207	警察庁	集団研修に参加
	経営管理B (スロヴァキア)	10	19970211 ~ 19970308	関西生産性本部	東欧特設研修に参加
	生産管理B (東欧)	3	19970204 ~ 19970301	関西生産性本部	東欧特設研修に参加
	産業政策 (東欧)	2	19970122 ~ 19970213	社会経済生産性本部	東欧特設研修に参加
	経済政策 (東欧)	3	19960820 ~ 19960915	日本総合研究所	東欧特設研修に参加
	財政金融 (東欧)	2	19970215 ~ 19970309	日本開発銀行	東欧特設研修に参加
	中小企業振興 (東欧)	2	19970204 ~ 19970223	神戸大学経済学部	東欧特設研修に参加
	環境行政 (東欧)	2	19961022 ~ 19961124	環境庁	東欧特設研修に参加
	産業環境対策 (東欧)	2	19970211 ~ 19970323	北九州国際技術協力協会	東欧特設研修に参加
	省エネルギー対策 (東欧)	2	19961022 ~ 19961116	省エネルギーセンター	東欧特設研修に参加
	農産物市場経済 (東欧)	2	19960925 ~ 19961105	帯広市役所	東欧特設研修に参加
	運輸交通 (東欧)	3	19960915 ~ 19961010	運輸省	東欧特設研修に参加
		37			
ルーマニア	農業協同組合 II	1	19960506 ~ 19960706	アジア農業協同組合振興機関	集団研修に参加
	上水道施設	1	19960507 ~ 19960725	日本水道協会	集団研修に参加
	開発政策	1	19960827 ~ 19970309	国際開発センター	集団研修に参加
	総合都市交通施設計画	1	19960924 ~ 19961126	建設省都市局	集団研修に参加
	産業技術研究	1	19960826 ~ 19970727	通産省工業技術院	集団研修に参加
	産業廃水処理技術	1	19960722 ~ 19961204	北九州国際技術協力協会	集団研修に参加
	生活排水対策	1	19960826 ~ 19961212	北九州国際技術協力協会	集団研修に参加
	病院管理技術とヘルスサービスマネジメント	1	19970122 ~ 19970301	国立医療・病院管理研究所	集団研修に参加
	荒廃林地復旧技術	1	19960624 ~ 19961011	広島県林務部林政課	一般特設研修に参加
	エイズのウイルス感染診断検査技術	1	19970106 ~ 19970223	国立感染症研究所	一般特設研修に参加
	水質環境管理	1	19960905 ~ 19961025	環境庁水質保全局	一般特設研修に参加
	レトロウイルス感染およびウイルス性肝炎における免疫学と分子	1	19970325 ~ 19971130	国立感染症研究所	個別一般研修
	プラズマの工業応用	1	19961119 ~ 19971117	名古屋大学工学部	個別一般研修
	腎移植免疫学	1	19970325 ~ 19970928	新潟大学医学部	個別一般研修
	肝塞栓化学療法	1	19961111 ~ 19970611	大阪大学医学部	個別一般研修
	森林保全	1	19970311 ~ 19970528	材木育種センター	個別一般研修
	協力隊事業紹介	1	19960902 ~ 19960919	国際協力事業団	カンファレンス研修
	経営管理B (ルーマニア)	10	19960820 ~ 19960914	関西生産性本部	東欧特設研修に参加
	生産管理B (東欧)	3	19970204 ~ 19970301	関西生産性本部	東欧特設研修に参加
	産業政策 (東欧)	2	19970122 ~ 19970213	社会経済生産性本部	東欧特設研修に参加
	マクロ経済 (東欧)	3	19961001 ~ 19961031	経済企画庁	東欧特設研修に参加
	財政金融 (東欧)	3	19970216 ~ 19970309	日本開発銀行	東欧特設研修に参加
	中小企業振興 (東欧)	2	19970203 ~ 19970222	神戸大学経済学部	東欧特設研修に参加

国名	研修科目	実績数	研修期間	研修実施機関	備考
	環境行政 (東欧)	2	19961021 ~ 19961124	環境庁	東欧特設研修に参加
	大気汚染防止技術 (東欧)	4	19960909 ~ 19961025	国際環境技術移転研究センター	東欧特設研修に参加
	省エネルギー対策 (東欧)	2	19961022 ~ 19961116	省エネルギーセンター	東欧特設研修に参加
	農産物市場経済 (東欧)	4	19960925 ~ 19961105	帯広市役所	東欧特設研修に参加
	運輸交通 (東欧)	3	19960916 ~ 19961010	運輸省	東欧特設研修に参加
	電気通信経営管理 (東欧)	3	19970116 ~ 19970206	郵政省大臣官房	東欧特設研修に参加
		58			
スロヴェニア	環境行政	1	19961017 ~ 19961109	造水促進センター	カウンターパート研修
	産業廃水処理計画	1	19961017 ~ 19961109	造水促進センター	カウンターパート研修
	生産管理 (A)	2	19960703 ~ 19960731	社会経済生産性本部	東欧特設研修に参加
	経営管理A (東欧)	2	19970129 ~ 19970226	社会経済生産性本部	東欧特設研修に参加
	環境行政 (東欧)	2	19961021 ~ 19961125	環境庁	東欧特設研修に参加
	産業環境対策 (東欧)	2	19970212 ~ 19970322	北九州国際技術協力協会	東欧特設研修に参加
		10			
マケドニア	行政情報システム	1	19970122 ~ 19970319	総務庁行政管理局	集団研修に参加
	公衆衛生・環境汚染分析技術者	1	19960619 ~ 19970224	沖縄県衛生環境研究所	集団研修に参加
	工業標準化・品質管理シニアセミナー	1	19961023 ~ 19961116	日本規格協会	集団研修に参加
	生産性向上技術	1	19961017 ~ 19970301	北九州国際技術協力協会	集団研修に参加
	輸出入食品検査技術	1	19960810 ~ 19961204	神戸検疫所	集団研修に参加
	農薬の利用と安全性	1	19970326 ~ 19970829	兵庫県立中央農業技術センター	集団研修に参加
	国際協力事業紹介	1	19970308 ~ 19970326	国際協力事業団	個別一般研修
	×線診断	1	19970122 ~ 19970319	高津製作所三条工場	カウンターパート研修
	生産管理B (東欧)	2	19970205 ~ 19970301	関西生産性本部	東欧特設研修に参加
	産業政策 (東欧)	2	19970122 ~ 19970215	社会経済生産性本部	東欧特設研修に参加
	マクロ経済 (東欧)	2	19961002 ~ 19961102	経済企画庁	東欧特設研修に参加
	財政金融 (東欧)	2	19970215 ~ 19970308	日本開発銀行	東欧特設研修に参加
	大気汚染防止技術 (東欧)	2	19960907 ~ 19961024	国際環境技術移転研究センター	東欧特設研修に参加
	農産物市場経済 (東欧)	1	19960925 ~ 19961105	帯広市役所	東欧特設研修に参加
	運輸交通 (東欧)	1	19960918 ~ 19961010	運輸省	東欧特設研修に参加
		20			
ハンガリー	農業協同組合	1	19960506 ~ 19960706	アジア農業協同組合振興機関	集団研修に参加
	通商産業政策セミナー	1	19960514 ~ 19960627	国際開発センター	一般特設研修に参加
	行政管理	1	19960908 ~ 19960914	総務庁行政管理局	個別一般研修
	農業経営管理	1	19970223 ~ 19970311	農林水産省	個別一般研修
	血液由来感染症	1	19960819 ~ 19960914	大阪大学微生物病研究所	個別一般研修
	生産性向上技法	2	19970128 ~ 19970308	社会経済生産性本部	カウンターパート研修
	生産性向上技法	1	19960702 ~ 19960804	社会経済生産性本部	カウンターパート研修
	生産管理 (A)	3	19960702 ~ 19960731	社会経済生産性本部	東欧特設研修に参加
	経営管理A (東欧)	3	19970128 ~ 19970225	社会経済生産性本部	東欧特設研修に参加
	産業政策 (東欧)	2	19970122 ~ 19970213	社会経済生産性本部	東欧特設研修に参加
	海外貿易振興政策 (東欧)	3	19970217 ~ 19970318	神戸国際協力センター	東欧特設研修に参加
	経済政策 (東欧)	3	19960820 ~ 19960915	日本総合研究所	東欧特設研修に参加
	中小企業振興 (東欧)	1	19970203 ~ 19970223	神戸大学経済学部	東欧特設研修に参加
	環境行政 (東欧)	2	19961021 ~ 19961124	環境庁	東欧特設研修に参加
	省エネルギー対策 (東欧)	2	19961022 ~ 19961116	省エネルギーセンター	東欧特設研修に参加
		27			

国名	研修科目	実績数	研修期間	研修実施機関	備考
ポーランド	開発政策	1	19960827 ~ 19970309	国際開発センター	集団研修に参加
	中小企業診断	1	19961021 ~ 19970228	中小企業診断協会愛知県支部	集団研修に参加
	乳児死亡率改善対策	1	19960819 ~ 19960929	熊本県衛生部	集団研修に参加
	産業排ガス処理技術及び省エネルギー技術	1	19960513 ~ 19960623	国際環境技術移転研究センター	一般特設研修に参加
	行政改革	1	19960516 ~ 19960528	総務庁長官官房	個別一般研修
	国家行政・議会関係	1	19960516 ~ 19960528	総務庁長官官房	個別一般研修
	麻薬分析	1	19970320 ~ 19970406	警察庁長官官房国際部	個別一般研修
	企業経営管理	1	19970113 ~ 19970201	サイエス	カウンターパート研修
	人工知能とコンピュータ制御	2	19960725 ~ 19961215	埼玉大学	カウンターパート研修
	企業経営管理	1	19970113 ~ 19970201	サイエス	カウンターパート研修
	生産管理 (A)	4	19960702 ~ 19960731	社会経済生産性本部	東欧特設研修に参加
	経営管理A (東欧)	3	19970128 ~ 19970225	社会経済生産性本部	東欧特設研修に参加
	海外貿易振興政策 (東欧)	3	19970217 ~ 19970318	神戸国際協力センター	東欧特設研修に参加
	経済政策 (東欧)	3	19960820 ~ 19960915	日本総合研究所	東欧特設研修に参加
	中小企業振興 (東欧)	2	19970203 ~ 19970222	神戸大学経済学部	東欧特設研修に参加
	環境行政 (東欧)	2	19961021 ~ 19961124	環境庁	東欧特設研修に参加
	産業環境対策 (東欧)	2	19970211 ~ 19970322	北九州国際技術協力協会	東欧特設研修に参加
	省エネルギー対策 (東欧)	1	19961022 ~ 19961116	省エネルギーセンター	東欧特設研修に参加
	電気通信経営管理 (東欧)	3	19970116 ~ 19970206	郵政省大臣官房	東欧特設研修に参加
			34		
合計		269			

(2) 東欧特設研修実績

	国名	研修コース名	定員 (人)	実績 (人)	研修期間	関係省庁名	主な研修機関	参加国()内は参加人数
1	スロヴァキア	経営管理B (スロヴァキア)	10	10	97.2.11 ~ 97.3.8	通商産業省	関西生産性本部	スロヴァキア
2	ブルガリア	経営管理B (ブルガリア)	10	10	96.11.26 ~ 96.12.22	通商産業省	関西生産性本部	ブルガリア
3	ルーマニア	経営管理B (ルーマニア)	12	10	96.8.20 ~ 96.9.14	通商産業省	関西生産性本部	ルーマニア
4	東欧地域	生産管理 (A)	12	11	96.7.2 ~ 96.7.31	通商産業省	社会経済生産性本部	チェッコ (2) スロヴェニア (2) ハンガリー (3) ポーランド (4)
5	東欧地域	経営管理A (東欧)	11	11	97.1.28 ~ 97.2.25	通商産業省	社会経済生産性本部	チェッコ (3) スロヴェニア (2) ハンガリー (3) ポーランド (3)
6	東欧地域	生産管理B (東欧)	13	11	97.2.5 ~ 97.3.1	通商産業省	関西生産性本部	アルバニア (1) ブルガリア (2) スロヴァキア (3) ルーマニア (3) マケドニア (2)
7	東欧地域	産業政策 (東欧)	12	11	97.1.22 ~ 97.2.13	通商産業省	社会経済生産性本部	ブルガリア (2) チェッコ (1) スロヴァキア (2) ルーマニア (2) マケドニア (2) ハンガリー (2)
8	東欧地域	海外貿易振興政策 (東欧)	9	9	97.2.17 ~ 97.3.18	通商産業省	神戸国際協力センター	チェッコ (3) ハンガリー (3) ポーランド (3)
9	東欧地域	経済政策 (東欧)	9	9	96.8.20 ~ 96.9.15	経済企画庁	日本総合研究所	スロヴァキア (3) ハンガリー (3) ポーランド (3)
10	東欧地域	マクロ経済 (東欧)	10	10	96.10.2 ~ 96.11.2	経済企画庁	経済企画庁	アルバニア (2) ブルガリア (3) ルーマニア (3) マケドニア (2)
11	東欧地域	財政金融 (東欧)	10	10	97.2.16 ~ 97.3.9	国際協力事業団	日本開発銀行	ブルガリア (3) スロヴァキア (2) ルーマニア (3) マケドニア (2) 国別特設「ボスニア・マクロ経済」3名が参加。実数13名で実施

	国名	研修コース名	定員 (人)	実績 (人)	研修期間	関係省庁名	主な研修機関	参加国()内は参加人数
12	東欧地域	中小企業振興(東欧)	10	9	1997.02.03 ~ 97.2.23	国際協力事業団	神戸大学経済学部	ブルガリア (2) スロヴァキア (2) ルーマニア (2) ハンガリー (1) ポーランド (2)
13	東欧地域	環境行政(東欧)	10	10	96.10.22 ~ 96.11.24	環境庁	環境庁	スロヴァキア (2) ルーマニア (2) スロヴェニア (2) ハンガリー (2) ポーランド (2)
14	東欧地域	産業環境対策(東欧)	8	7	97.2.11 ~ 97.3.23	環境庁	北九州国際技術協力協会	チェッコ (1) スロヴァキア (2) スロヴェニア (2) ポーランド (2)
15	東欧地域	大気汚染防止技術(東欧)	10	10	96.9.9 ~ 96.10.25	通商産業省	国際環境技術移転研究センター	ブルガリア (4) ルーマニア (4) マケドニア (2)
16	東欧地域	省エネルギー対策(東欧)	12	11	96.10.22 ~ 96.11.16	通商産業省	省エネルギーセンター	ブルガリア (2) チェッコ (2) スロヴァキア (2) ルーマニア (2) ハンガリー (2) ポーランド (1)
17	東欧地域	農産物市場経済(東欧)	12	12	96.9.25 ~ 96.11.5	農林水産省	帯広市役所	アルバニア (1) ブルガリア (4) スロヴァキア (2) ルーマニア (4) マケドニア (1)
18	東欧地域	運輸交通(東欧)	11	11	96.9.18 ~ 96.10.10	運輸省	運輸省	アルバニア (1) ブルガリア (3) スロヴァキア (3) ルーマニア (3) マケドニア (1)
19	東欧地域	電気通信経営管理(東欧)	10	10	97.1.15 ~ 97.2.6	郵政省	郵政省	アルバニア (1) ブルガリア (3) ルーマニア (3) ポーランド (3)
		合計	201	192				

20. 地方自治体受入実績(注1)

	都道府県名	地方自治体名	研修形態	研修科目	人数	参加国名	受入期間 ^(注2)		
1	北海道	札幌市衛生研究所	集団	新生児・乳児マス・スクリーニング検査技術	9	フィリピン、タイ、中国、メキシコ、アルゼンティン、ブラジル、ペルー、イラン、エジプト	97. 1. 6 ~ 97. 3. 24		
		札幌市衛生研究所	一般特設	都市型水質汚濁防止	5	タイ、香港、メキシコ、ブラジル、チリ	96.10. 7 ~ 96.12. 8		
		札幌市水道局	一般特設	水道技術者養成	8	インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、パラオ、エル・サルヴァドル、イラン、ケニア	96. 6.17 ~ 96. 9.14		
		札幌市水道局	一般特設	寒冷地水道技術者養成	8	中国、モンゴル、ブータン、ネパール、ボリヴィア、ペルー、トルコ(2)	96.10. 7 ~ 96.12. 8		
		札幌市水道局	C/P	無取水低減化対策	1	フィリピン	96. 7. 4 ~ 96. 9.18		
		札幌医科大学	一般特設	臨床看護実務(心臓外科・ICU)	5	インドネシア、フィリピン、タイ、ガーナ、ケニア	96. 8.12 ~ 96.12.15		
		札幌医科大学	一般特設	医療放射線技術者実務	5	タイ(2)、バングラデシュ、ヨルダン、マラウイ	96. 8.26 ~ 96.12.15		
		札幌医科大学	C/P	看護教育(内外科看護)	1	エジプト	96. 6. 3 ~ 96. 7.21		
		札幌医科大学	C/P	小児看護(母性看護)	1	エジプト	96. 6. 3 ~ 96. 9.14		
		札幌医科大学	C/P	看護教育(基礎看護)	1	エジプト	96. 6. 3 ~ 96. 7.21		
		札幌医科大学	C/P	地域保健看護	1	エジプト	96. 6. 3 ~ 96. 9.14		
		札幌医科大学	C/P	地域保健看護	1	エジプト	96. 9.26 ~ 96.10.20		
		北海道立十勝農業試験場	C/P	大豆・種子増殖システム	1	インドネシア	96. 9.29 ~ 96.11.27		
		北海道立十勝農業試験場	C/P	大豆・種子増殖システム	1	インドネシア	96. 9.29 ~ 96.10.18		
		北海道立十勝農業試験場	C/P	大豆・種子増殖	1	インドネシア	96. 9.29 ~ 96.10.18		
		北海道立十勝農業試験場	C/P	雑草防除	1	パラグアイ	97. 3.10 ~ 97. 9.12		
		北海道立林業試験場	C/P	ゴムの木単伐切削技術	1	マレーシア	96. 6.25 ~ 96. 8. 9		
		帯広市役所	集団	土壌分析改良	7	インドネシア、フィリピン、タイ、中国、パプア・ニューギニア、イラン、ジンバブエ	96. 6. 3 ~ 96. 8.24		
		帯広市役所	一般特設	農業農村整備	4	ヴェトナム、エジプト、ブルキナ・ファソ、セネガル	96. 6.10 ~ 96. 8.29		
		帯広市役所	一般特設	小学校における理科教育実験(南西アジア諸国)	8	ミャンマー(2)、バングラデシュ(2)、パキスタン(2)、スリ・ランカ(2)	96. 8.26 ~ 96.11.23		
		帯広市役所	一般特設	都市施設整備計画	8	バングラデシュ、ネパール、パキスタン、メキシコ、ブラジル、スリランダ、ウガンダ、タンザニア	96. 9.30 ~ 96.12.14		
		帯広市役所	一般特設	食肉及び食肉加工品の保蔵技術	4	ヴェトナム、ミャンマー、ドミニカ共和国、スワジランド	97. 1.13 ~ 97. 7.13		
		帯広市役所	国別特設	土地区画整理	7	ネパール(7)	96.10. 1 ~ 96.12. 1		
		帯広市役所	C/P	土壌肥料	1	フィリピン	96. 6. 3 ~ 96. 8.24		
		札幌市下水道局	一般特設	下水道維持管理	6	インドネシア、フィリピン、タイ、シリア、マラウイ、ジンバブエ	96. 8.12 ~ 96.10.13		
		札幌市下水道局	C/P	下水道技術	1	タイ	96. 8.12 ~ 96.10.13		
		札幌市下水道局	C/P	下水道維持管理	1	タイ	96. 8.12 ~ 96.10.13		
		北海道立衛生研究所	一般特設	地域流行病対策(エキノコックス症試験検査技術)(中南米諸国)	4	ニカラグア、ブラジル(2)、ウルグアイ	97. 1.13 ~ 97. 3.17		
		札幌市環境局	個別一般	環境保全・ゴミ処理	1	パラグアイ	96. 9.16 ~ 96. 9.28		
		北海道農政部	国別特設	農産物市場経済(中央アジア)	10	カザフスタン(3)、キルギス、タジキスタン(2)、トルクメニスタン(2)、ウズベキスタン(2)	96. 8. 7 ~ 96. 8.28		
		北海道農政部	C/P	乳製品加工技術	1	モンゴル	97. 2. 1 ~ 97. 3. 1		
		北海道立環境科学研究センター	一般特設	地域環境保全計画	5	タイ、ハイティ、メキシコ、パラグアイ、ザンビア	96. 9. 2 ~ 96.11.20		
		帯広市産業技術センター	一般特設	農業機械自動化技術	8	マレーシア、フィリピン、中国、大韓民国、パキスタン、ブラジル、イラン、エジプト	96. 6.24 ~ 96.10. 3		
		札幌市衛生局	一般特設	食品保健行政	10	ボツワナ、エチオピア、ケニア、マラウイ、タンザニア(2)、ザンビア、ギニア、ニジェール、セネガル	97. 1.20 ~ 97. 3.16		
		北海道保健環境部	国別特設	衛生行政(中央アジア)	10	カザフスタン(2)、キルギス(2)、タジキスタン(2)、トルクメニスタン(2)、ウズベキスタン(2)	96. 7. 3 ~ 96. 7.25		
		北海道教育研究所	一般特設	地方教育行政セミナー(サブ・サハラアフリカ諸国)	11	ボツワナ(2)、ケニア(2)、レソト、マラウイ(2)、スワジランド、ザンビア(2)、ジンバブエ	97. 1.20 ~ 97. 3.16		
		札幌市建設局	一般特設	道路技術者養成	6	フィジー、エル・サルヴァドル、ホンデュラス、レバノン、ケニア、タンザニア	96.10.21 ~ 96.12.19		
		北海道土木部	一般特設	地域土木行政セミナー	4	ヨルダン、シリア、ケニア、タンザニア	96. 9. 2 ~ 96.10.31		
		北海道商工労働観光部	国別特設	地域産業育成・公的技術サービス	10	メキシコ(10)	97. 2.24 ~ 97. 3.26		
		札幌市環境局環境保全部	国別特設	環境行政(中央アジア)	10	カザフスタン(3)、キルギス、タジキスタン(2)、トルクメニスタン(2)、ウズベキスタン(2)	97. 3. 5 ~ 97. 3.26		
		北海道環境科学センター	C/P	情報管理及びGIS	1	インドネシア	97. 3.31 ~ 97. 5.31		
		北海道教育委員会	国別特設	学校運営・管理	5	中国(5)	96.11. 4 ~ 96.12. 1		
							191		(但しうち97. 2.27 ~ 97. 3.9)

	都道府県名	地方自治体名	研修形態	研修科目	人数	参加国名	受入期間 ^(註2)																								
2	青森県	青森県水産増殖センター	C/P	貝類養殖	1	エクアドル	97. 3. 24 ~ 97. 9. 23																								
					1																										
3	岩手県	岩手県農政地域農政推進室	C/P	牛育種・人工受精	1	シリア	97. 1. 15 ~ 97. 2. 8																								
					1																										
4	宮城県	宮城県仙台家畜保健衛生所	C/P	細菌学	1	タイ	96.10.14 ~ 97. 3. 20																								
					1																										
5	秋田県	秋田県立脳血管研究センター	特別案件	脳神経外科	1	メキシコ	97. 3. 26 ~ 97.11.23																								
					1																										
6	山形県	山形県園芸試験場	C/P	落葉果樹	1	ネパール	96.10. 8 ~ 96.12.21																								
					1																										
7	茨城県	茨城県農業総合センター農業研究所	個別一般	病害虫防除	1	アラブ首長国連邦	96.11. 4 ~ 96.11.27																								
					C/P	分子生物学	1	アルゼンティン	96. 6. 11 ~ 96. 7. 28																						
							2																								
8	栃木県	栃木県空業指導所	C/P	ろくろ成形	1	タイ	96. 5. 20 ~ 96.12.15																								
					1																										
9	群馬県	群馬県家畜衛生研究所	C/P	病理学	1	タイ	96.10.11 ~ 97. 3. 20																								
					1																										
10	埼玉県	埼玉県水産試験場	C/P	淡水養殖	1	インドネシア	97. 3. 10 ~ 97. 6. 21																								
					埼玉県水産試験場	C/P	鯉養殖	1	バブア・ニューギニア	97. 3. 25 ~ 97. 7. 23																					
								埼玉県衛生部	C/P	母子保健	1	ネパール	97. 1. 13 ~ 97. 3. 9																		
											埼玉県衛生部	C/P	公衆衛生	1	ネパール	97. 1. 13 ~ 97. 3. 9															
														埼玉県衛生部	C/P	環境衛生	1	ネパール	97. 2. 11 ~ 97. 3. 9												
																	5														
11	千葉県	千葉県	C/P	大気汚染管理	1	マレーシア	96. 7. 21 ~ 96. 7. 28																								
					千葉県衛生研究所	C/P	残留農薬分析	1	タイ	96. 8. 6 ~ 96.11. 2																					
								千葉県原種農場	C/P	組織培養	1	メキシコ	97. 3. 12 ~ 97. 7. 7																		
											千葉県環境研究所	C/P	大気汚染対策	1	メキシコ	96.10.24 ~ 96.12.22															
														千葉県環境研究所	C/P	振動騒音公害防止	1	インドネシア	97. 3. 31 ~ 97. 5. 31												
																	5														
12	東京都	東京都立衛生研究所	C/P	食品検査技術	1	中国	97. 1. 13 ~ 97. 3. 20																								
					東京都立衛生研究所	C/P	食品検査技術	1	シリア	97. 2. 27 ~ 97. 3. 29																					
								東京都水道局	C/P	水道計画	1	インドネシア	96. 8. 4 ~ 96. 8. 31																		
											東京都水道局	C/P	浄水処理及び水質	1	タイ	97. 1. 8 ~ 97. 4. 2															
														東京都水道局	C/P	浄水処理及び水質	1	タイ	97. 1. 8 ~ 97. 4. 2												
																	東京都水道局	C/P	機械電気設備維持管理	1	インドネシア	97. 2. 24 ~ 97. 3. 29									
																				中央卸売市場築地市場	C/P	流通・市場運営	1	セネガル	97. 1. 28 ~ 97. 2. 21						
																							東京都教育庁	C/P	教師教育	1	ホンデュラス	96.10. 6 ~ 96.10.16			
																										東京都都市計画局	C/P	建築技術普及(地震工学及び防災)	1	メキシコ	97. 1. 9 ~ 97. 2. 8
																													9		
13	神奈川県	横浜市立大学	個別一般	看護技術	1	ニカラグア	96. 9. 2 ~ 96.12.10																								
					横浜市立大学	C/P	病理	1	コスタ・リカ	96. 9. 2 ~ 96.11.30																					
								横須賀市水道局	CS	上水道供給システム維持管理	5	マレーシア(5)	96. 8. 27 ~ 96. 9. 26																		
											7																				
14	新潟県	新潟県保健環境科学研究所	個別特設	環境中微量有害金属分析	5	インドネシア(5)	96. 9. 3 ~ 96.10.26																								

都道府県名	地方自治体名	研修形態	研修科目	人数	参加国名	受入期間 (IE2)
	新潟県中央家畜保健衛生所	C/P	ウイルス学	1	タイ	96.10.11 ~ 97.3.20
				6		
15	富山県 富山県工業技術センター 富山県環境科学センター	特別案件 C/P	工業デザイン 水質汚濁防止	2 1	メキシコ(2) インドネシア	97.3.26 ~ 97.11.23 96.9.17 ~ 96.12.15
				3		
16	石川県 石川県国際文化交流センター	国別特設	技術協力促進(日本語専修)	6	モンゴル(6)	96.9.30 ~ 97.5.29
				6		
17	長野県 長野県水産試験場	C/P	ニジマス養殖一般	1	ボリビア	96.9.30 ~ 96.12.21
				1		
18	岐阜県 岐阜県立大学	C/P	生薬品質管理	1	フィリピン	96.5.20 ~ 96.10.3
				1		
19	静岡県 静岡県立大学 静岡県柑橘試験場	C/P C/P	大気汚染(PAHS分析) 柑橘栽培	1 1	タイ ネパール	96.9.24 ~ 96.12.21 96.9.24 ~ 96.12.22
				2		
20	愛知県 名古屋市水道局 名古屋市水道局 名古屋市水道局 名古屋市環境保全局 環境管理部 愛知県環境調査センター 愛知県教育センター 愛知県衛生研究所	一般特設 国別特設 C/P 一般特設 C/P C/P C/P	上水道無収水量管理対策 上水道漏水対策 営業事務 石炭火力発電公害防止 有害物質分析 理科教育 ウイルス学	8 5 1 5 1 1 1	タイ、ラオス、ホンデュラス、ボリビア、シリア、エジプト、ガーナ、ケニア ボスニア・ヘルツェゴヴィナ(5) タイ インドネシア、マレーシア、中国、モンゴル、コロンビア インドネシア パナマ インド	97.1.13 ~ 97.3.10 96.5.25 ~ 96.7.27 97.1.20 ~ 97.6.29 97.1.13 ~ 97.3.10 96.10.15 ~ 96.12.22 96.10.15 ~ 96.12.4 96.6.9 ~ 96.12.1
				22		
21	滋賀県 滋賀県衛生環境センター 滋賀県水産試験場	C/P C/P	水質監視計画とデータ評価 プロジェクト運営	1 1	パラグアイ マラウイ	96.8.19 ~ 96.10.10 96.10.13 ~ 96.11.2
				2		
22	京都府 京都府立医科大学	国別特設	小児科学	2	メキシコ(2)	96.9.23 ~ 96.12.19
				2		
23	大阪府 大阪市立工業研究所 大阪市立工業研究所 大阪市立工業研究所 大阪市立工業研究所 大阪府立東淀川高等職業技術専門学校 大阪府立東淀川高等職業技術専門学校 大阪府立千里救命救急センター 大阪市環境保健局 大阪市中央卸売市場 大阪市水道局(本局) 大阪市水道局(本局) 大阪府水道部 大阪府水道部 大阪府立淡水魚試験場 大阪府立大学農学部 大阪府立大学農学部 大阪府立大学農学部	集団 集団 集団 一般特設 一般特設 一般特設 集団 集団 個別一般 一般特設 CS C/P C/P 一般特設 一般特設 一般特設	酵素工学 高分子材料工学 有機ファインケミカルズ工学 エレクトロニクス工業のための無機材料工学 メカトロニクス訓練 自動車整備技術II 救急・大災害医療セミナー 大気汚染対策 青果物流通 上下水道行政 都市上水道維持管理 水道供給中堅管理者研修 水運用制御 養殖一般 農業生産のための遺伝子操作技術 家禽疾病の診断技術 施設園芸技術	6 7 6 5 7 10 11 10 8 1 8 20 1 1 8 6 7	フィリピン、タイ、中国、バングラデシュ、ブラジル、トルコ マレーシア、フィリピン、タイ、インド、メキシコ、ブラジル、ウルグアイ フィリピン、タイ、中国、メキシコ、ブラジル、エジプト バングラデシュ、インド(2)、エジプト(2) インドネシア、フィリピン、メキシコ、ボリビア、パラグアイ、サウディ・アラビア、エジプト ボツワナ、エチオピア、マラウイ、ウガンダ、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ、カメルーン、ニジェール、セネガル インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、バングラデシュ、メキシコ、チリ、シリア、エジプト(2) インドネシア、フィリピン、タイ、ジャマイカ、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、サウディ・アラビア、エジプト インドネシア、タイ、バングラデシュ、スリ・ランカ、ドミニカ共和国、メキシコ、モロッコ、ケニア エル・サルヴァドル インドネシア、タイ、中国、バングラデシュ、エル・サルヴァドル、トルコ、ケニア、カメルーン タイ(20) タイ マラウイ インドネシア、中国、大韓民国、インド、アルゼンチン、ヴェネズエラ、トルコ、エジプト インドネシア、フィリピン、中国、バングラデシュ、イラン、セネガル マレーシア、フィリピン(2)、タイ(2)、インド、セネガル	96.4.8 ~ 96.8.11 96.5.6 ~ 96.8.23 96.8.12 ~ 96.12.8 96.9.2 ~ 96.12.15 96.5.6 ~ 97.2.21 96.9.16 ~ 97.3.16 96.10.29 ~ 96.11.16 96.9.2 ~ 96.12.22 96.9.2 ~ 96.11.21 96.11.11 ~ 96.11.23 96.6.10 ~ 96.8.17 97.2.27 ~ 97.3.13 97.3.31 ~ 97.6.14 97.3.25 ~ 97.7.17 96.7.29 ~ 96.12.1 96.8.26 ~ 97.3.6 96.9.16 ~ 96.12.15

都道府県名	地方自治体名	研修形態	研修科目	人数	参加国名	受入期間 ^(注2)	
	大阪市環境事業局	一般特設	都市廃棄物対策	8	インドネシア、ラオス、ヴェトナム、中国、モルディブ、ニカラグア、ブラジル、ケニア	96. 8. 5 ~ 96.11.17	
	大阪市下水道局	一般特設	都市排水	6	インドネシア、タイ、バングラデシュ、インド、スリ・ランカ、ケニア	96. 9. 2 ~ 96.12. 5	
	大阪市下水道局	C/S	水質管理	5	タイ(5)	96.11.17 ~ 96.12. 6	
	大阪市下水道局	C/S	下水道施設運転維持管理	5	タイ(5)	96.11.17 ~ 96.12. 6	
	茨木市市長公室	一般特設	地方自治体行政	9	ブータン、ネパール、フィジー、ドミニカ共和国、エチオピア、ケニア、レソト、タンザニア、象牙海岸	96. 5.13 ~ 96. 8. 4	
	大阪市建設局	一般特設	都市緑化行政	6	インドネシア、中国、パキスタン、チリ、サウディ・アラビア、タンザニア	96. 8.26 ~ 96.11.10	
	大阪市立大学工学部	一般特設	太陽光発電及び利用の技術システム(大洋州諸国)	5	ミクロネシア、バプア・ニューギニア(2)、ソロモン諸島、西サモア	96. 9.16 ~ 96.12.15	
	大阪府環境保健部環境局	一般特設	有害金属汚染対策	6	フィリピン、タイ、メキシコ、アルゼンティン、ブラジル、チリ	97. 1.13 ~ 97. 3.30	
	大阪府立大学	C/P	淡水生物学	1	インドネシア	96. 9. 9 ~ 96.12.21	
	大阪市立大学医学部	東欧研修	内分泌学(骨粗鬆症)	1	ブルガリア	97. 3.24 ~ 97. 5.31	
				174			
24	兵庫県	神戸市環境保健研究所	集団	食品微生物検査技術	6	ブラジル、チリ、ペルー、ジョルダン、サウディ・アラビア、トルコ	97. 1.13 ~ 97. 5.30
		神戸市環境保健研究所	集団	輸出入食品マイコトキシン検査技術	7	インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ジャマイカ、アルゼンティン、ウルグアイ	97. 2.10 ~ 97. 5.30
		神戸市環境保健研究所	C/P	食品微生物	1	タイ	97. 1.13 ~ 97. 5.30
		神戸市環境保健研究所	国際機関2	食品微生物検査技術	1	その他中近東	97. 1.13 ~ 97. 5.30
		神戸市環境保健研究所	東欧研修	輸出入食品検査技術	1	マケドニア	96. 8.12 ~ 96.12. 4
				16			
25	鳥取県	鳥取県園芸試験場	C/P	農業生態学	1	メキシコ	96. 6.16 ~ 96.11.23
				1			
26	岡山県	美星天文台	個別一般	天文観測	1	スリ・ランカ	96. 9.30 ~ 97. 3.31
		岡山県教育センター	C/P	初等学校理科	1	フィリピン	96.10. 7 ~ 96.12.10
				2			
27	広島県	広島県民生活部環境保全課	C/P	地方環境行政と地方ラボの管理	1	インドネシア	96. 7. 8 ~ 96. 7.13
		広島県民生活部環境保全課	C/P	地方環境行政と地方ラボの管理	1	インドネシア	96. 7. 8 ~ 96. 7.13
		広島県立農業技術センター	一般特設	傾斜地域環境保全型農業	4	マレーシア、フィリピン、ペルー、タンザニア	96. 8.26 ~ 96.10.19
		広島県林務部林政課	一般特設	荒廃林地復旧技術	8	マレーシア、フィリピン、タイ、パキスタン、ドミニカ共和国、チリ、ガーナ、マダガスカル	96. 6.24 ~ 96.10.11
		広島県林務部林政課	東欧研修	荒廃林地復旧技術	1	ルーマニア	96. 6.24 ~ 96.10.11
		広島県林務部林政課	東欧特設	荒廃林地復旧技術	1	アルバニア	96. 6.26 ~ 96.10.10
		広島県教育センター	国別特設	理科教育行政	10	フィリピン(10)	96. 5.13 ~ 96. 6.10
		広島県保健環境センター	一般特設	生活環境保全技術	8	インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、バングラデシュ、コスタ・リカ、メキシコ、チュニジア	96. 9. 9 ~ 96.12. 7
		広島県保健環境センター	一般特設	廃棄物処理総合対策技術	7	マレーシア、モンゴル、コスタ・リカ、ボリヴィア、チリ、ペルー、ヴェネズエラ	97. 1. 6 ~ 97. 3.31
		広島県保健環境センター	C/P	有害廃棄物対策	1	チリ	97. 1. 6 ~ 97. 3.31
		広島県地方公務員研修所	一般特設	地方自治体行政実務(大洋州諸国)	6	フィジー、キリバス、マーシャル、ナウル、バプア・ニューギニア、ソロモン諸島	96.10.28 ~ 96.11.25
		広島県立食品工業技術センター	一般特設	食品加工・保全技術	7	マレーシア、タイ、ヴェトナム、ミャンマー、モンゴル、モルディブ、ジョルダン	97. 1.27 ~ 97. 3. 3
				55			
28	福岡県	北九州市消防局訓練研修センター	集団	消火技術	11	フィリピン、ミャンマー、インド、ネパール、香港、ドミニカ、ペルー、ウルグアイ、シリア、トルコ、ウガンダ	96. 7. 8 ~ 96.10.25
				11			
29	長崎県	長崎県窯業技術センター	C/P	石膏型制作・印刷	1	タイ	96. 5.20 ~ 96.12.15
		長崎県窯業技術センター	C/P	石膏型作陶磁器デザイン	1	タイ	96. 5.20 ~ 96.12.15
				2			
30	大分県	大分県林業試験場	国別特設	地域計画官のための森林経営	10	フィリピン(10)	96. 5.13 ~ 96. 8.10
				10			
31	鹿児島県	鹿児島県水産試験場栽培漁業センター	C/P	養殖技術	1	トンガ	96. 8.19 ~ 96.12.17
				1			

	都道府県名	地方自治体名	研修形態	研 修 科 目	人数	参 加 国 名	受入期間 (注2)
32	沖縄県	沖縄県農業試験場	集団	サトウキビ栽培	5	フィリピン、インド、パキスタン、ケニア、タンザニア	96. 7.25 ~ 97. 2.10
		沖縄県農業試験場	国際機関1	昆虫学	1	タイ	96. 8.15 ~ 96.10.15
		沖縄県畜産試験場	C/P	熱帯草地学及び飼料作物	1	タイ	96. 9.12 ~ 96.12.15
		沖縄県衛生環境研究所	集団	公衆衛生・環境汚染分析技術者	5	フィリピン、タイ、ヴァヌアツ、メキシコ、パラグアイ	96. 6.20 ~ 97. 2.24
		沖縄県立中部病院	集団	臨床看護実務	5	インドネシア、バングラデシュ、パキスタン、マルタ、サイプラス	96. 8.22 ~ 97. 2.24
		沖縄県立中部病院	C/P	産婦人科	1	カンボディア	96. 7.16 ~ 96. 8.30
		沖縄県立中部病院	C/P	母子保健・地域保健	1	メキシコ	96.10. 3 ~ 96.12. 2
		沖縄県立中部病院	C/P	母子保健・家族計画	1	メキシコ	96.10. 3 ~ 96.12. 2
		沖縄県立中部病院	C/P	母子保健・地域保健	1	メキシコ	96.10. 3 ~ 96.12. 2
		沖縄県立中部病院	C/P	母子保健・医療・地域保健	1	メキシコ	96.10. 3 ~ 96.12.19
		沖縄県立中部病院	C/P	母子保健・地域保健	1	メキシコ	96.10. 3 ~ 96.12. 2
		沖縄県立中部病院	国際機関2	臨床看護実務	1	その他中近東	96. 8.22 ~ 97. 2.24
		沖縄県環境保健部	C/P	地域看護	1	ソロモン諸島	96. 4.18 ~ 96. 6.29
		沖縄県環境保健部	C/P	地域保健(看護行政実務)	1	ソロモン諸島	96. 6.14 ~ 96. 7.19
		沖縄県環境保健部	C/P	公衆衛生行政	1	ラオス	97. 1.29 ~ 97. 2.15
				合 計	27		
					573		

(注1) 技術研修期間のうち半分以上の期間を地方自治体において研修を実施したもの。

研修先の地方自治体が複数に互る場合は、より長期の研修を実施した自治体を計上。

(注2) 全体研修期間であり、当該地方自治体における研修期間ではない。

21. 第一所管別受入実績

所管	合計	集団		一般特設		国別特設		C.S.		個別一般	C/P	国際機関 タイプ1	国際機関タイプ2			特別案件	東欧研修計画			民間 技能者 C/P
		人数	コース数	人数	コース数	人数	コース数	人数	コース数				全体人数	うち 特設 人数	特設 コース 数		全体人数	うち 特設 人数	特設 コース 数	
研修事業部・研修第1課	14									5	9									
研修事業部・研修第2課	4									3	1									
研修事業部・研修第3課	6									3				2				1		
北海道国際センター(札幌)	299	24	3	113	17	105	10			4	24			19	18	2		10	10	1
北海道国際センター(帯広)	121	14	2	76	10	12	2				6			1				12	12	1
筑波国際センター	741	280	28	52	7	12	2			28	339	2		22				6		
研修第1課	285	123	14	38	5					3	117			1				3		
研修第2課	456	157	14	14	2	12	2			25	222	2		21	20	3		3		
国際協力総合研修所	151			102	9	30	5			3	13			2	2	1		1		
東京国際研修センター	2,596	1,191	109	335	33	202	29	22	3	102	460	13		45			88	138		
研修第1課	1,026	571	54	119	14	67	11			35	188			18	12	2		28	10	1
研修第2課	1,091	606	54	103	11	60	8	9	1	22	239			13	8	1		39	22	2
特別業務室	479	14	1	113	8	75	10	13	2	45	33	13		14	12	2	88	71	62	6
八王子国際研修センター	541	288	24	98	12	35	4	2	2	11	98			4	3	1		5		
神奈川国際水産研修センター	170	91	10	10	2			5	1	5	54			5						
名古屋国際研修センター	352	152	17	91	10	27	3			4	47			17	17	2		14	10	1
大阪国際センター	754	168	20	276	36	72	9	45	4	14	46	1		1			48	54	50	5
兵庫イノベーションセンター	113	76	11			12	1			5	7			2				11	9	1
中国国際センター	99	16	2	52	7					3	16	2		8	7	1		2		
九州国際センター	458	243	30	57	8	41	5	9	1	9	55			31	28	4		13	7	1
沖縄国際センター	294	212	24	22	2	21	3			2	34	1		1				1		
二本松青年海外協力隊訓練所	34	22	3	12	2															
東北支部	108	33	3	7	1	6	1			1	60							1		
中国支部※	18			8	1	10	1													
北陸支部	13					10	2			1	2									
四国支部	13	8	1							2	3									
合計	6,899	2,818	287	1,311	157	595	77	83	11	205	1,274	19		160	127	19	136	269	192	19

※注 中国支部は、平成8年10月に廃止。よってそれ以前に受入を終了した所管の研修の実績